

## 令和7年度第3回福島市環境審議会 議事概要

### 1 開催概要

- (1)日 時 令和7年8月22日（金）午後2時から午後5時
- (2)会 場 福島市役所4階 庁議室兼防災対策室
- (3)出席者 委員11名（欠席4名）  
石高久美子委員、大槻武文委員、後藤忍委員、鈴木孝典委員、須藤康子委員、田崎由子委員、中田俊彦委員、長渡真弓委員、深谷茂美委員、三島昭二委員、蓬田隆信委員  
事務局職員10名
- (4)傍聴者 一般2名

### 2 内 容

- (1)開 会
- (2)会長挨拶

福島市は先達山のような再エネが地域へもたらす影響に対する課題に直面している。歴史を振り返ると四大公害病も当時は止める手段がなく、環境基本法を制定するきっかけとなった。先達山についても、問題の発生を想定した法律や許認可になっていなかったことが根本にあり、再エネを原因とした新しいタイプの公害になっていると捉えている。この経験を活かして次の公害を起こさないようにしていくことに尽きると思う。

環境関係の法律や計画は、四大公害病をきっかけに策定されているため、隙間が多い。特に脱炭素分野は、異常な状態が続いていることから、今後どのようにルール化していくかを検討する必要がある、将来のターゲットを皆さんの総意で決めていければと思う。

### (3)議事

- ①第3次福島市環境基本計画の現状と課題、目指すべき方向性(案)について

【資料1】 第3次福島市環境基本計画の現状と課題、目指すべき方向性(案)について

【資料2】 第4次福島市環境基本計画における施策の体系について

### ○意見・質問

委 員 環境の計画は複数の部署と連携する必要があるため、連携状況を明確にする必要がある。例えば、森林ビジョンとの連携について、現在ビジョン策定に関するアンケートを実施していることを知らない方も多いと思う。他の計画は他部署で実施しているという認識ではなく、他計画の内容も明確に記載していただき、進捗管理によって現状を共有

- することによって、今どこまで脱炭素が進んでいるというのが市民の方にも広まっていくと思う。
- 委員 今気候変動が進み、台風や異常気象が続いている。福島は果物が有名だが、リンゴは蜜が入りにくい状況になっていると聞く。5年前環境基本計画を策定したときにはなかった問題が毎日のように起きている。審議会で計画を決定した時点では、気候変動は進んでいるため、5年、10年に縛られることはなく、環境問題を取り巻く目まぐるしい状況変化に柔軟に対応していく、という考え方が必要だと思う。計画にはそのような文言を入れておくべき。
- 委員 鳥獣保護管理、外来種対策等の推進について、最近アライグマの出没が増えてきており、農業関係への被害にもつながってくるため、外来種に関しては記載を強化してほしい。また、ごみの減量について、全国でワースト何位という話をよく聞くため、ごみ袋の有料化も視野に入れて検討すべきだと思う。有料化によって意識改革が行われ、ごみの減量につながるのではないと思う。
- 委員 ごみの量については、ワースト18位まで順位を上げている。有料化することにより市民生活に大きな影響が出てくる。一回有料にすると無料には戻れない。普及啓発によってごみの減量化は進んでいるため、一概に有料化を議論に出すべきではないと思う。外来種については、田んぼや河原に外来種が入ってきており、米づくりに影響が出ていることも含めてほしい。
- 委員 ごみの有料化は生活に影響が出ることは十分にわかっている。ただ、もう少し減らす必要があるというような現状においては、有料化も一手段だと思う。ワースト1位ではなくなったとしてもやはりごみとしてはかなり出てるはずなので、それを抑制するための有料化というのは、意味があるのではないかと考えている。
- 委員 基準値に対する進捗や目標値を明確に示すことが大事だと思う。どのくらい達成しているのかを誰がみてもわかる数値目標とし、毎年チェックしていくことが重要であると思う。100%を達成しているものに関しては、進捗具合を確認したうえで、目標値の変更も検討すべきだと思う。また、基本施策の表現を分かりやすくより具体的に示す必要があると思う。
- 委員 数値目標について、一部で現状値と目標値で逆転現象が起きている。その辺りは解消すべきだと思う。
- 外来生物のカミキリムシについて、生物多様性の分野に項目として入れてほしい。対処法として伐採しかないが、意外と知られていないことから、外来種に関する項目があってもよいのではないと思う。
- 原子力災害からの環境再生の分野について、森林分野ではふくしま森

林再生事業と広葉樹林再生事業の２本立てで復興事業を行っている。森林はそのような事業をやっているということを PR する意味でも入れてもいいのではないかと思います。

原子力災害からの環境再生の分野について、森林分野では福島森林再生事業と広葉樹林再生事業の２本立てで復興事業を行っている。森林はそのような事業をやっているということを PR する意味でも入れてもいいのではないかと思います。

委員 資源循環の推進について、キエーロのことが明記されているが、雨水の利用など、自然がもつ多様な機能の活用についてもっと推進すべきではないかと思う。また、グリーン購入などを具体的施策の中に入れるべきではないか。

環境にやさしいという言葉が資料２の中で出てくるが、どのようなことをすると環境にやさしいのか具体的な名称を入れると良いのではないかと思います。

バイオマスについて、材木の廃材や剪定枝、生ごみ、家畜の糞尿などはお金をかけて処分している。循環型社会のためには、すべての廃棄物の有効利用を真剣に考えていただきたい。

委員 私からは３点ほどお伝えしたいと思う。  
まず１点目として、環境都市像について、国の第６次環境基本計画ではウェルビーイングがキーワードとして挙げられており、同様の単語を用いることも考えられる。ただし、ウェルビーイングそのもののカタカナ表記では分かりづらい。この表現をかみ砕いた言葉として「質の向上」を表す単語や、計画の目標年度である 2030 年度との関係で SDGs に由来する「持続可能な」という言葉を入れると良いのではないかと思います。

２点目として、ネットワークのパートナーシップというのが明示的ではないように思う。資料２の図では全体にかかわるという意味で左側に特出ししているが、基本方針６を中心とする「施策の内容」の中には記載されていないので、表現については検討してほしい。

３点目として、原子力災害について、森林の除染が終わっていないことや国では帰還困難区域での全面的な除染もせずに活動自由化を進めようとしているような現状もあるため、きちんと現状を記載すべきであると思う。

委員 温室効果ガス実質排出量について、家庭部門と運輸部門の削減量が鈍化しているとのことだが、環境にやさしいディーゼル車の運用や配送量が減少しているのになぜ鈍化しているのかが気になる。家庭部門に関しては、エアコン使用による電力使用量の増加が原因の一つかと思うが、遮熱効果のある塗料など効果のあるものに新たな補助金を出す

- 施策もよいのではないかと思います。
- 委 員 温室効果ガス実質排出量やエネルギー自給率という言葉は、一般の方に分かりづらい。具体的な取組み内容を例示し情報発信していくべき。また、計画の指標については再度検討すべき。
- 委 員 一人一人が問題を意識して行動するための仕組みづくりが大事だと思う。記載している施策は大事なことだが、一人一人が分かって行動につなげていくことがゴールだと思っている。大学生等を対象とした環境ワークショップの中で、他人ごとになっているというキーワードが出ていた。30代ぐらいまでの方は新しい環境教育を受けており、若者から環境に関することを教わることが多いことから、このような若い方の意見が大事である。例えば、広報の仕方やシンポジウムなど機会を創出する必要があるのではないかと思います。
- 委 員 ごみの開封調査について、黄色いラベルが張られており収集されていない状況をよく見る。現実的には分別されていないことの証明だと思う。更なる取組みを衛団連としては実施していくつもりでいる。松川には東京ドーム4個分の産業廃棄物処理場ができるが、現状についてお伺いしたい。
- 事務局 クマやイノシシなどの鳥獣が増えてきており、実際被害も出ている。鳥獣保護法の改正も含め検討すべきだと思う。
- 事務局 水原の産業廃棄物処理場の関係について、事業計画の内容の報告を受けており、審査をしている最中である。市としては、相手方に整理してほしいところを要望したところである。この審査で許可が出た後は、環境影響評価、担当課協議などを済ませた後で、本申請という流れになる。
- 委 員 水原には先達山の3倍の規模のメガソーラーが建設されている。土石流が起きるのではないかと心配している。市の方で立入り検査を行う機会はないのか。
- 事務局 4月1日から再エネ条例を施行した。この条例では、既存事業者に対しても一部義務規定を課している。土砂の流出等が発生しないよう適正な維持管理をすることなどの義務規定に加えて、指導及び助言、勧告、措置命令等の権限が規定されている。
- 委 員 水原地区も含めてメガソーラーの現地確認を順次実施している。確認した状況を踏まえ市の対応を検討している。
- 委 員 本市には水原、先達山を含め26のメガソーラーがある。今後、技術的な部分も含めて積極的に指導や助言等を行っていく考え。
- 委 員 現状様々なことが問題となっており、それに対して市が対策を取っていることは分かった。しかし、行政の取組全てに通じるが、取組みについて広く周知していかないと市民に情報が届かない。

- 委員 市の現行の脱炭素計画の55%CO2削減は県計画と比べても野心的な目標。県と比較しても市の特徴を打ち出していくことが大事ではないか。例えば住環境など。  
環境基本計画ではカバーできない範囲について定めている計画との関係性を明示するとわかりやすくなると思う。ごみの出し方について、開封調査ができるような状況にはなったが、他市町村と比較すると緩いと聞く。いつまでにどのくらいの水準を目指していくのかという考え方も確立していく必要があると思う。
- 委員 地域共生型再生可能エネルギーの最大限導入とはどのような再生可能エネルギーと次世代型太陽電池はどのようなものを指しているか。また、条例制定後メガソーラー等の申請は実際にあるのか否かを教えてほしい。
- 事務局 条例制定後申請は0件、現時点で申請に繋がる案件もない。条例の制定によってメガソーラーの設置が抑制されているという認識。  
一方で、2030年度55%CO2削減を達成するためには、メガソーラーに頼らず、地域と共生した再エネの導入が必要である。例えば、ペロブスカイトなどの導入を念頭においた屋根置き太陽光の設置促進や水力などの導入など。
- 会長 様々な意見の中にあるキーワードを、計画推進にあたっての後ろ盾となるようなものとして計画に記載していくことが必要。

## ②福島市脱炭素社会実現実行計画における現状と課題、目指すべき方向性(案)について

【資料3】 福島市脱炭素社会実現実行計画の現状と課題について

【資料4】 脱炭素社会実現実行計画における施策の体系

## ○意見・質問

- 委員 環境は変化が激しい。もっとスピードアップして対応できるような表現で記載すべきだと思う。また市民意見・市民意識の変化を取り込むことも必要。普及啓発、情報発信も積極的に実施していくべき。
- 会長 太陽電池や複層ガラスの設置割合について、断熱等級4が最低基準となっている。福島市内にどれだけあるのかを指標にするのもよいかもしれない。ZEHを進めるだけで発電所を新たに作らなくても快適な社会は実現できる。  
また、先ほどの議論の中でも出たが、他部署にまたがるものが環境には多いため、どこが主なのかを記載した方がよい。
- 委員 人間の生活から生み出されたもの（鳥獣被害）について学ぶことが大

事。何をどのように対策するのかはその環境を含めた相手を理解することから始まる。動物が悪いという人間の主観的見方だけで進めることは危険。

委員      やはり目標値を明確にしてそこに努力していく必要がある。人口減少の中で、限られた予算内で実施するには、やりたいことはあってもすべてが実行できないのが現状だと思う。優先順位をつけて長期的な目標を立てる必要がある。根幹的なところをどこに設定するのかを考えていかなければならない。

委員  
事務局      太陽光パネル適正廃棄・リサイクルについて、実際にできるのか。今後大量廃棄等が問題になると言われているため、それに対応しなければいけないという意味で記載している。

委員      山に太陽光発電を設置することが間違っている。山からの恩恵は計り知れない。それに対する対策について計画の中で盛り込んでほしい。

委員      P6 の令和 6 年度の民有林整備面積の実績値について、担当部局からは原子力災害からの復興事業で大幅に面積が増えたと聞いている。令和 12 年度の目標値は、今後年間約 40ha ぐらい増えるとして、単純計算でも約 200ha ぐらい上乗せできるのではないかと思う。担当部局と連携し、実態に即した形で目標値を設定してほしい。また、J-クレジット制度についても記載を検討してほしい。

委員      景観まちづくり計画との連携についても検討してほしい。  
また、「緑の基本計画」について、福島市で今年度改定する計画の名称は「花と緑の基本計画」とされており、福島市の特徴が出ていると思われるが、全国的には「水と緑の基本計画」という名称のものもある。気候変動や温暖化防止に際し「水」の存在は大きいので、できれば水を明示的に入れた「花と緑と水の基本計画」として策定することを検討していただけるように担当課に伝えていただけるとありがたい。

委員      アンケート結果から地域と共生する再生可能エネルギー発電施設の設置が望まれていると考えられるという説明があったが、つまり地域と共生できない発電施設は、望んでいないよというメッセージだと思う。既存の発電施設についても常に監視している、というメッセージを出し続けることが大事であり、そのような文言を計画の中に入れてほしい。監視結果の説明についても市民に広く周知すべき。

委員      J-クレジットについて、企業としては地元でつくられたクレジットを購入したいと聞く。排出量取引制度も始まるため、J-クレジットは意義が大きいのでぜひ入れてほしい。  
また、今まで考えてこなかったことを市や審議会として考えるのはもちろんだが、市民にも考える機会を設ける必要があるため、そのような施策を盛り込めるとよいと思う。

会 長      メガソーラーは地域で享受できる仕組みになっていないし、発電事業者もそのことを特に配慮していない。

発電事業者に対しては、モニタリングではなく、ハード・ソフト両面から監視しているという気持ちが伝わるような記載をすべきだと思う。26のメガソーラー事業者に環境通信簿をつけさせるなど、見る人が見たら怖いような表現があると良いと思う。また、施策の全てを行政で実施するのではなく、民間やNPO法人などをパートナーシップで育てる方策も考えられる。

太陽電池のリサイクルについて、事業者のリサイクルができるような積み立てを経産省は制度化している。ただ、ガラスはリサイクルできないが、他の部品に関しては相場が上がればビジネスになるはずなので、心配する必要はないと思う。

温室効果ガス削減も大事だが住宅くらしの快適性はもっと大事だと思う。建築物等の省エネルギーに加えて住環境に関する適応の視点を入れるべき。

ZEHは最低限の基準になることから、例えば長期優良住宅の件数を目標値とするなど、住宅の省エネルギーに関する指標を検討してほしい。

(4)その他  
事務局

次回の審議会につきましては、10月31日金曜日午後2時の開催を予定しております。